

学習指導要領の変遷と小学校の英語教育

Revision on General Policies Regarding Curriculum Formation and English Teaching at Elementary Schools

岡田俊恵

桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部

(2016年9月29日 受理)

1 はじめに

近頃では日々耳にしないことはない global、globalization (グローバル化、地球規模化) という言葉が、一般に広く使用されるようになったのはいつ頃からであろうか。朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の初出はいずれも1987年であるが、どれも経済関係の記事である。1990年代半ばから急速に一般化して使用が増えるが、主に金融ビッグバンに絡んで「グローバル・スタンダードである国際会計基準」というような使用例が多かったように記憶している。

経済界から使われ始めた単語が英語教育の分野で頻繁に使用されるようになった契機は、平成11年(1999年)3月に小淵恵三首相の私的な有識者懇談会として発足し、翌平成12年(2000年)1月に報告書が提出された『21世紀日本の構想』懇談会(座長河合隼雄)である。この報告書の中で21世紀の主な潮流の一つとして「グローバル化」「グローバル・リテラシー(国際対話能力)」が取り上げられ、有名な英語第2公用語論が提唱された。

この報告書を受けて、文部大臣の私的諮問

機関「英語指導方法と改善の推進に関する懇談会」(座長中島嶺雄)が発足し、平成13年(2001年)には報告書が提出された。これが、平成14年(2002年)に発表された『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想』、さらに平成15年(2003年)に文部科学大臣名で発表された『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』へと繋がっていく。「戦略構想」ならびに「行動計画」の中では、グローバル化が進展する中での英語コミュニケーション能力の重要性が国家戦略として位置づけられた。国民全体に求められる英語力と大学を出て仕事で英語を使える人材の英語力、それぞれの達成目標が掲げられ、その目標を達成するために「英語教育を抜本的に改善する」¹⁾ことが謳われ、小学校から中学、高校での新たな英語教育案が示されたのである。

本稿では小学校に英語教育²⁾が導入された過程を振り返りつつ、種々の提言を元に策定された現行の学習指導要領、さらに平成32年(2020年)度から実施される新学習指導要領の関係を明らかにしていく。また、紙面の許す限り、小学校の現場での取り組みや様々な指導法についても検討していく。

OKADA Toshie : Professor of English, Faculty of Culture and Sport Policy, Tooin University of Yokohama, 1614 Kurogane-cho, Aoba-ku, Yokohama, Japan 225-8503

2 平成10年版学習指導要領：小学校への外国語（英語）活動の導入

小学校・中学校・高校の学習指導要領は戦後すぐの昭和22年（1947年）に試案として導入されたが、各学校の裁量の度合いの大きい手引きの色合いが濃いものであった。昭和26年（1951年）の改訂を経て、昭和33年（1958年）からは大臣告示と定められ、公立学校に対しては強制力のあるものとなり、その後ほぼ10年ごとに改訂され現在に至っている。小学校での英語教育の導入は平成10年（1998年）告示、平成14年（2002年）実施の第7版からであるので、まずはそこに至る状況から見ていこう。

「戦後政治の総決算」を標榜した中曽根康弘首相は昭和59年（1984年）に総理府に臨時教育審議会（臨教審）という諮問機関を設置した。臨教審は首相直属の諮問機関であるため、昭和27年（1952年）に設置された文部大臣の諮問機関である中央教育審議会（中教審）より上位に位置づけられる。この官邸直属の臨教審の設置は政治主導の教育政策・教育行政への転換点であり、小渕内閣の「21世紀日本の構想」、小泉内閣時代の『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想」並びに「行動計画」、さらに安倍政権の「教育再生」へと繋がる流れを生んでいく。本稿ではその流れを詳細に検討する余裕はないので概括するに留めるが、この臨教審の第二次答申（昭和61年）に「英語教育の開始時期についても検討を進める」³⁾という文言が盛り込まれた。これを受けて、平成4年（1992年）には国際理解教育の一環として英語教育を実験的に実施する研究開発校が大阪に2校指定され、平成8年（1996年）には全都道府県に1校ずつ設置された。

中教審は小学校における外国語教育は国際理解教育の一環として、新設される「総合的な学習の時間」や特別活動などで取り扱うという第一次答申（1996年）を出し、平成10

年（1998年）版の学習指導要領の告示に至る。「生きる力」の育成を掲げるこの学習指導要領で、小学校における外国語活動が戦後初めて再登場したのである。⁴⁾

国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等を行うときは、学校の実態等に応じ、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど小学校段階にふさわしい体験的な学習が行われるようにすること。⁵⁾

この文言に明らかなように、一般には小学校の英語教育と一括りに理解されているが、正確にはあくまで英語に特化しない外国語であり、なおかつ外国語教育・外国語学習ではなく体験的な学習・活動として導入された。ただ、取り扱われる外国語の圧倒的多数が英語であったことから、英語活動と一般に称されてきた。また、この時期はまだ黎明期ということもあり、英会話的な活動をしている学校もあれば、地域の外国人や海外在住経験者を招いての交流活動程度をする学校もあった。⁶⁾

文部科学省が実施した「小学校英語活動実施状況調査」（平成15年度）によれば、全国の公立小学校22,526校のうち88.3%の学校が英語活動を実施している（平成16年度調査では92.1%、平成19年度調査では97.1%）が、実施時間数は70時間を超す学校から10時間に満たないところまで様々である。1年生から6年生までどの学年でも一番多いのが、4～11時間である。⁷⁾ 筆者の知る範囲でも都内の小学校では、Assistant Language Teacher（ALT）と呼ばれるネイティブ・スピーカーが1ヶ月に1回程度各小学校を回るという形が多かった。活動はクラス単位ではなく学年単位の場合も多く、2～3クラスが合同で多目的ルームや体育館で行うという形態であった。

同じ調査で、英語活動が好きな理由として児童が挙げている中で最も多いのは「英語の

歌を歌ったり、英語のゲームをしたりできるから」(76.8%)である。これは初めての実施から20年近くたった今でも基本的には変わっていない。筆者が今、責任者を務めている「桐蔭英語村」では、小学校3年生から6年生を対象に放課後 Kids' Club という課外講座を提供しているのであるが、毎学期実施する児童へのアンケート調査でも講座が好きな理由の最上位には常に「ゲームが楽しい」がくる。実際、小学校での英語活動や民間の児童英語教室等の例でも明らかなように、児童用の英語活動の大半はゲームに割かれていると言っても過言ではない。特に、大学卒業以来、英語に殆ど触れたことのなかった現場の教員が外国語活動を担当しなければならなくなった当惑は察するに余りあり、現在でも「毎時間のようにカルタ取り」というような残念な現象も見られるのは致し方ない面もあると言えよう。

3 現行の学習指導要領（平成20年版）：外国語活動の新設

平成10年版の学習指導要領に則った授業が平成14年4月から開始される前に、小淵恵三首相の私的な有識者懇談会「『21世紀日本の構想』懇談会」が発足し、平成12年(2000年)1月には「21世紀日本の構想」が発表された。総論の中で「21世紀の世界の主な潮流は、『グローバル化』『グローバル・リテラシー(国際対話能力)』『情報技術革命』『科学技術の進化』『少子高齢化』である。」⁸⁾とされ、グローバル・リテラシーの項には次のような指摘がある。

この能力の基本は、コンピュータやインターネットといった情報技術を使いこなせることと、国際共通語としての英語を使いこなせることである。こうした「読み書き算盤」に加えて、双方向かつ多数対多数で論議や対話を行う際の表現力、論旨の明快さ、内容の豊かさ、説得

力といったコミュニケーションの能力も大切な要素となる。

日本の現状を考えると、これらの基本能力のどれも不十分である。英語にいたっては、日本はTOEFL(英語能力試験)でアジアで最下位の成績だった。⁹⁾

注目すべきは、これまで漠然と認識されてはいたものの、明言されてはいなかった国際共通語(Lingua Franca)としての英語の地位に対する言及があることである。この背景には、1998年に発売されたWindows98以降、一般消費者にもパーソナル・コンピュータの使用が一気に広まり、コンピュータ関連の英語は世界各国の言語の中に翻訳されずに外来語としてそのまま取り込まれていくようになり、英語の国際語化が急速に進んだことがある。また、英語力を計る指標として適切であるかどうかはともかく、国際的な比較が可能なTest of English as a Foreign Language(TOEFL)の成績を例に挙げ、アジアで最下位というショッキングな指摘をした上で、「グローバル・リテラシー」を向上させるためには、次のようなことが必要だとする。

それには、社会人になるまでに日本人全員が実用英語を使いこなせるようにするといった具体的な到達目標を設定する必要がある。……

長期的には英語を第二公用語とすることも視野に入ってくるが、国民的論議を必要とする。まずは、英語を国民の実用語とするために全力をつくさなければならない。

これは単なる外国語教育問題ではない。日本の戦略課題としてとらえるべき問題である。¹⁰⁾

つまり、「社会人になるまでに日本人全員が実用英語を使いこなせるようにする」ということが、政財界の養成で国家戦略として規定され、そこから遡っていく形で、高校・中

表 1 段階別到達目標

到達目標	
大学卒業段階	仕事で英語が使える
高校卒業段階	日常の話題に関する通常の会話（同程度の読む・書く・聞く）ができる（高校卒業者の平均が英検準2級～2級程度）
中学卒業段階	挨拶や応対等の平易な会話（同程度の読む・書く・聞く）ができる（卒業者の平均が英検3級程度）

学・小学校での英語教育が規定されていくことになったのである。

平成 14 年（2002 年）7 月に発表された『『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想』では「21 世紀日本の構想」で提言された到達目標が具体的に示された。中学、高校、大学卒業段階の到達目標を表 1 にまとめたが、大学卒業段階での基準は具体的には示されていない。仕事の内容にもよるが、筆者の経験からすれば、最低でも英検準 1 級以上、TOEIC（Test of English for International Communication）で言えば 750 点～800 点は必要であろう。この他にも、ALT の導入や平成 18 年度実施を目標に大学入試センターでのリスニングテストの導入、先進的な英語教育の実践研究を行うスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（SELHi）の導入等が提言されるとともに、「小学校の英会話活動の充実」が以下のように提案された。

総合的な学習の時間などにおいて英会話活動を行っている小学校について、その回数の 3 分の 1 程度は、外国人教員、英語に堪能な者又は中学校等の英語教員による指導が行えるよう支援。¹¹⁾

翌平成 15 年（2003 年）3 月に文部科学大臣遠山敦子名で発表された『『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』では、「児童が異なった言語や文化などに触れ、興味や関心をもつことや、音声を使った体験的な活動を行うことが重要である」¹²⁾と記載されているが、同時に「小学校英会話活動推

進」という文言も見られ、英語教育に連なる「英会話活動」「英会話教育」という意識が見え隠れしている。こうして政府主導の提案に沿う形

で、中教審は平成 17 年（2005 年）10 月に「新しい時代の義務教育を創造する（答申）」を提出し、文科省はこれを「義務教育の構造改革」として発表した。この答申の【教育内容の改善】の中では、「小学校段階における英語教育の充実」¹³⁾が謳われたが、これは国際理解教育の一環として始まった外国語活動が英会話活動を経て、英語教育へ変貌することを意味している。平成 20 年（2008 年）1 月の答申を経て 2 月に告示された平成 20 年度版学習指導要領では、ついに 5 年生、6 年生の外国語活動が年間 35 時間の必修となり、原則として英語を取り扱うことが定められた。その目標は以下の通りである。

外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。¹⁴⁾

「外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりする」¹⁵⁾ことを目標にしていた平成 10 年版の学習指導要領に比べると、国際理解的な側面は保持しつつも、外国語教育へ大きな一歩を踏み出した目標となっている。具体的な内容としても、「コミュニケーションに関心もち、積極的にコミュニケーションを図ろうとする。」「積極的に外国語を聞いたり、話したりすること。」「外国語の音声やリズムなどに慣れ親しむとともに、日本語との違いを知り、言葉の面白さや豊かさに気づくこと。」¹⁶⁾と言語教育として

の視点が盛り込まれている。外国語活動の評価は「文章の記述による」¹⁷⁾と定められ、上述の4つの観点を元にした「コ（コミュニケーション）」「慣（れ親しむ）」「気（づく）」に留意するように求められ、教員が作成する授業案にも「コ、慣、気」の3文字が必ず記載されるようになった。

コミュニケーション能力ということについては、日本では概してコミュニケーション＝会話という誤解が多いので、この点については注意が必要であろう。ジェスチャーなど言葉によらないコミュニケーションの手段についても言及されているが、音声面を中心とした体験に留め、文字や単語は補助手段として用いるように規定されている背景には、長年批判され続けてきた文法・訳読中心の英語授業に対する拒否反応や英語の話せない日本人という引け目といったものがどこかに感じられる。聞く・話す・読む・書くという言語習得の4技能は、いずれもコミュニケーションの手段であるということを再確認しておく必要がある。勿論、言語の習得段階としては母語の場合と同様に、まず「聞く」という大量のインプットが必要なことは言うまでもないことであるが、極端に文字を排除する指導はまた問題があると思われる。外国語活動教材として平成24年に完成した*Hi, friends!*から文字は徹底的に排除されている。しかし、小学校も高学年になれば文字がある方が安心する児童も多いし、絵カードなどにも字を付記しておいて自然に目に入るようにしておく方が、児童の学習面からもまた教員の教材作成という面から見ても自然な流れであり、効率も良いはずである。大学生を長年教えてきた立場からすると、コミュニケーション重視の英語教育を10年近く受けて大学に入学してくる学生の多くが、「Hi, how are you?」から先のコミュニケーションがとれないという現象にも注意を払うべきであろう。

「コミュニケーション能力の素地を養う」という考え方や指導方法が少しずつ蓄積されてきてはいるものの、依然として外国語活動

の指導にすら携わったことのない教員も多数いる。また、ALTがいる授業ではALTに任せきりで、担任は教室の後ろで見ているだけというようなケースも多い。ALTにしたところで、ネイティブ・スピーカーでありさえすれば、誰でも小学生に英語を教えられるというものでもない。筆者が見学した授業の中には、明らかに大人にしか英語を教えた経験のない人や、気の毒ではあるが大変な音痴で歌の指導は無理というALTもいたのである。

4 結びに変えて 平成32年版次期 学習指導要領：英語教育の早期化

教材の確保や教員の質などまだまだ問題も多い中で、平成25年（2013年）12月には小学校教員の間に再び、大きな衝撃が走った。小・中・高を通じて一貫した学習到達目標を設定する「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が発表されたのである。小学校では現在5、6年生で実施している「外国語活動」を3、4年生に下ろす。5、6年は教科に格上げされ、授業時間は現在の週1回から週3回に増え、検定教科書や成績評価も導入し、基本的な読み書きなども教えるという案である。¹⁸⁾ これが実現すれば、小学校教員の5人中3人が英語を教えなくてはならない時代が来る。

平成26年（2014年）には「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」が発表され、平成28年3月にはコアカリキュラムの試案も発表されている。中教審は年内を目途に次期指導要領を答申し、平成32年（2020年）度から実施されることになっているが、それに先駆け、文科省は2016年8月1日に中教審の教育課程企画特別部会に小中高の学習指導要領改訂に向けた審議のまとめを示した。2013年の試案では週3回とされた授業回数は週2回に削減されたものの、小・中・高校を通した一貫した学習到達目標の設定（CAN-DOリスト）やCommon

European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment (外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠 CEFR) に基づく5つの領域の導入が詳しく示されている。小学校の成績表にはかなり早い段階から「○○ができる」という記述形式が導入されているから、これを参考にして「英語で何ができるか」というCAN-DO ディスクリプタにすること自体はそうは難しくないと思われるが、従来の4技能に「話すこと(発表)」を加えたCEFRの5つの領域に基づいてどのような授業展開をしていくかということが今後の大きな課題となる。第2言語・外国語習得法については様々な議論があり、教授法についての提案も枚挙の暇がない。こうした種々の研究を検討しながら、小学校の現場で今行われていること、今後行うべきことについての検討は次の機会に譲る。

【注】

- 1) 「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想の策定について
www.mext.go.jp/b_menu/shiryochousa/shotou/020/sesaku/020702.htm
- 2) 後述するように、英語教育、外国語教育、英語活動、外国語活動は区別されなければならないが、ここではひとまず、英語教育としておく。
- 3) 臨時教育審議会「教育改革に関する第二次答申」第3部第1章(3)外国語教育の見直し
- 4) バトラー後藤裕子によると、明治時代初期から中期にかけて小学校で英語教育が行われていた。『日本の小学校英語を考える』(三省堂、2008)、p.25
- 5) 小学校学習指導要領(平成10年12月告示、15年12月一部改正)第1章第3総合的な学習時間の取扱い
- 6) この時期には外国語の堪能な保護者へのボランティアの呼びかけも数多く行われ、

それを契機に小学校英語教育の現場に参加した人も多い。

- 7) 小学校英語活動実施状況調査概要(平成15年度実績) www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/shiryo/0408110/10171/001.pdf
小学校英語活動実施状況調査概要(平成16年度) www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo31004/shiryo/0511603/006/006.htm
小学校英語活動実施儒教調査概要(平成19年度) warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286184/www.mext.go.jp/b_menu/hudo/20/03/08031920/001.htm
- 8) 21世紀日本の構想 www.kantei.go.jp/jp/21century/houkokusho/1s.pdf
- 9) 同上
- 10) 同上
- 11) 前掲「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想
- 12) 「英語が使える日本人」の育成のための行動計画
www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/shiryo/04031601/005.pdf
- 13) 義務教育の構造改革
www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afield-file/2008/12/18/05/02602.pdf
- 14) 現行学習指導要領・生きる力 小学校学習指導要領 第4章外国語活動
- 15) 前掲 小学校学習指導要領(平成10年告示)
- 16) 前掲 現行学習指導要領
- 17) 小学校外国語活動における評価方法等の工夫のための参考資料
https://www.nier.go.jp/kaihatsu/hyouka/shou/11_sho_gaikatu/pdf
- 18) グローバル化に対応した英語教育改革実施計画
www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afield-file/2014/01/31/1343704_01.pdf